

令和5年度 事業計画

1. 協会業務の充実・重点事業

- 1) 発注者支援業務等からの完全撤退後7年目となり、昨年度に引き続き、事業監理業務（PPP）等の業務のほか民間からの受託事業に積極的に取り組むとともに、市町村等からの受託事業の拡大にも努める。
- 2) 「公益目的支出計画」の11年目にあたり、四国防災八十八話の普及啓発活動や讃岐ジオパークの指定に向けた活動、南海トラフ巨大地震に備えるための研究・講演会への支援を行うなど、四国のニーズに即した事業を推進する。
- 3) 「四国道の駅連絡会」の事務局として、四国内の道の駅の活性化や防災機能強化のための支援を行う。
- 4) 「SDGs」「働き方改革」などを意識しつつ、業務内容にふさわしい処遇や労働条件を実現するとともに、リモート業務環境を活用するなどDX時代に適応した効率的な職場環境を確保する。
- 5) 春闘の状況を勘案し、昨今の物価高に見合った職員処遇の改善を行う。
- 6) 多様化する業務に対応するとともに、組織の活力向上のため、若年層の技術者の技術力習得のための研修、現場配置等を実施する。

2. 会議

- 1) 定時総会、臨時総会の開催
- 2) 理事会の開催
- 3) 公益事業委員会等各種委員会等の開催

3. 令和5年度事業計画

I 公益事業

1) 防災に関する事業

- ①防災エキスパート活動が円滑に実施されるための育成教育のための研修や現地調査等実施
- ②「道の駅」の防災機能強化を図るための防災備品等の整備
- ③愛媛大学等と連携し、南海トラフ巨大地震に備えるための、国土強靱化地域計画と復興デザインのための講演会を開催
- ④地方自治体、各種団体と連携した防災行事や講習会、研修会に積極参加、協賛、支援

2) 技術開発および調査研究に関する事業

- ①徳島大学と連携し四国防災八十八話の普及活動を行うとともに、香川大学と連携し讃岐ジオパークの指定に向けた取り組み及び、南海トラフ巨大地震発生時における建設業のBCPに関する研究などを行う。
- ②四国のインフラ整備の経緯、変遷をとりまとめ、土木学会四国支部賞を受賞した「四国社会資本

アーカイブス」のフォローアップ作業を継続

- ③四国内の大学、高専およびその共同研究を対象とした建設技術の開発・調査研究に関する助成事業を継続

3) 研究会、講習会に関する事業

- ①「四国災害アーカイブス」のフォローアップ作業を継続
- ②土木技術者の継続教育のための講習会を開催
- ③インフラメンテナンス国民会議・四国フォーラムの活動を実施

4) 広報活動に関する事業

- ①河川・道路管理施設の重要性、愛護、利用に関する啓発活動への支援

5) 地域活性化に関する事業

- ①地域住民の参加による地域の活性化や地域連携の醸成がはかれる事業への支援

II 収益事業

- 1) 各地で展開される事業監理業務 (PPP)、用地関係業務等の実施。
- 2) 民間からの受託業務の実施
- 3) 市町村等が発注する建設関係各種技術業務の実施
- 4) 各種団体等への不動産賃貸事業
- 5) 図書販売業務
- 6) 各種試験事務受託
- 7) 保険代理補助業務

III その他

- 1) 外部監査、役員（監事）による内部監査
- 2) 会報「クリエイト」の発刊
- 3) CSRレポートの作成